

### (3) 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例

## 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (復興・再生並びに災害からの安全性向上)

### 発生した津波の情報のより迅速、正確な把握

地震規模をこれまで以上に精度よく推定する手法を開発するとともに、沖合で実際に観測された津波データを用い、津波が沿岸に到達する前により高精度の津波予測・浸水地区予測を行う手法を開発。さらに、新たな海底地震・津波観測網を東北地方太平洋沖の日本海溝沿い及び南海トラフ沿いに設置し、地震・津波の早期検知に資するとともに、海域で実際に観測された津波に関するデータを用い、発生した津波に関するさらなる詳細な情報(津波波高、波長、進行方向等)を把握し、住民へのより迅速な情報伝達を行うためのシステムの研究開発を実施。

#### 【津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化】

国  
交  
省

- 巨大地震においても地震規模を精度よく推定する手法を開発し、また、沖合で観測する津波データを用いて高精度の津波予測を行う

既存の予測技術の提供



新たな「緊急津波速報(仮称)」の技術の提供

#### 【「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発】

文  
科  
省

- 日本海溝・南海トラフ沿いに稠密なリアルタイム地震計・水圧計による観測網を設置
- 津波に関する詳細な情報を把握し、住民への迅速な情報伝達を行うためのシステムの研究開発を行う

# 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (復興・再生並びに災害からの安全性向上)

## 農地・森林等における放射性物質のより効果的・効率的な除染

放射性物質に汚染された土壌等について、除染技術や汚染土壌の保管・処理技術など実用可能な対策技術を実証。また、放射性物質を含む作物等の減容・安定化技術や、森林内の放射性物質由来の影響低減技術、水・土壌の廃棄物処理技術について開発・評価・実証を実施。

放射性物質の除染は、政府一体となった取組を実施(現在検討中)

### アクションプラン対象施策

文科省

・土壌等全般について新しい知見による除染技術の開発・実証(AP対象)  
(JAEA:(独)日本原子力研究開発機構を中心に実施)

情報交換等

環境省

・土壌等の除染について民間企業等からの公募による既存技術ベースの開発・実証(AP対象)

情報交換等

農水省

・農地土壌の除染、汚染土壌の減容・処分、森林からの放射性物質拡散防止、汚染作物等の減容・安定化技術の開発(AP対象)  
(民間団体等の公募)

情報交換等

研究成果の提供

研究成果の提供

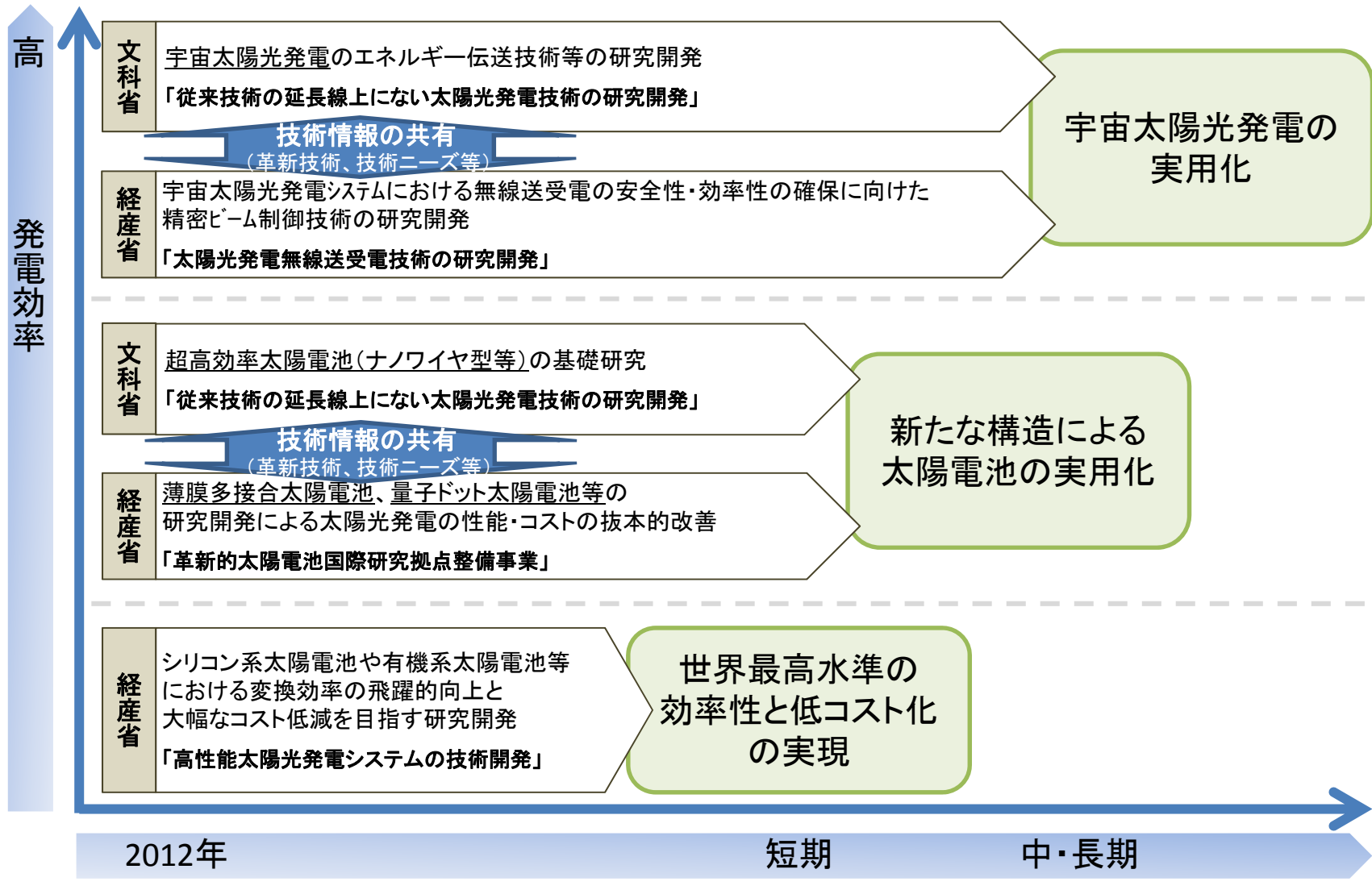
研究成果の提供

・国、地方公共団体等の除染実施者(国は、特別除染地域、自ら管理する土地等の除染及び地方公共団体等への支援を行う。)

# 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (グリーンイノベーション)

## 太陽光発電

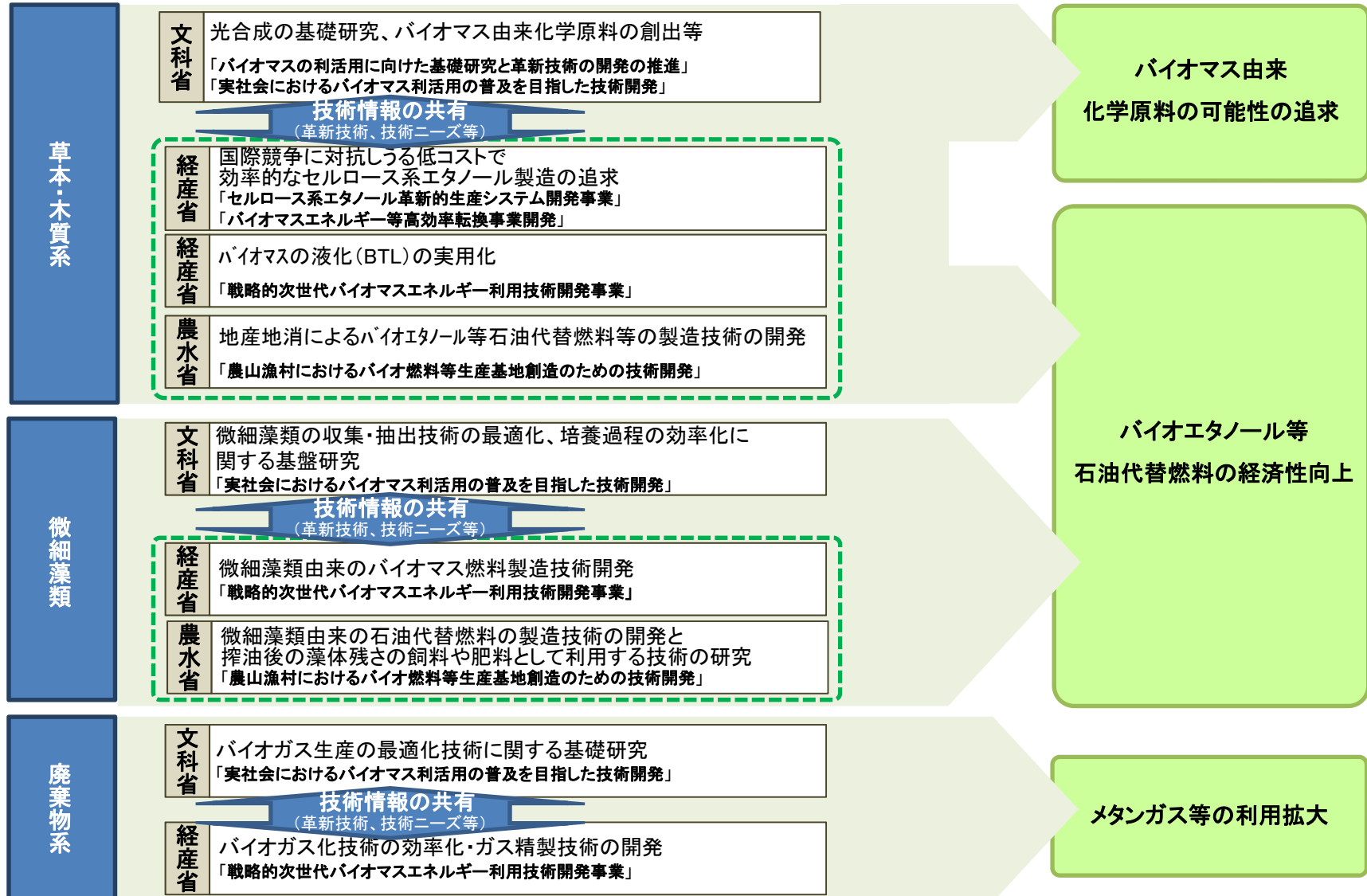
短期から長期にかけて太陽光発電に関する研究開発を2省4施策で実施。



# 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (グリーンイノベーション)

## バイオマス利活用

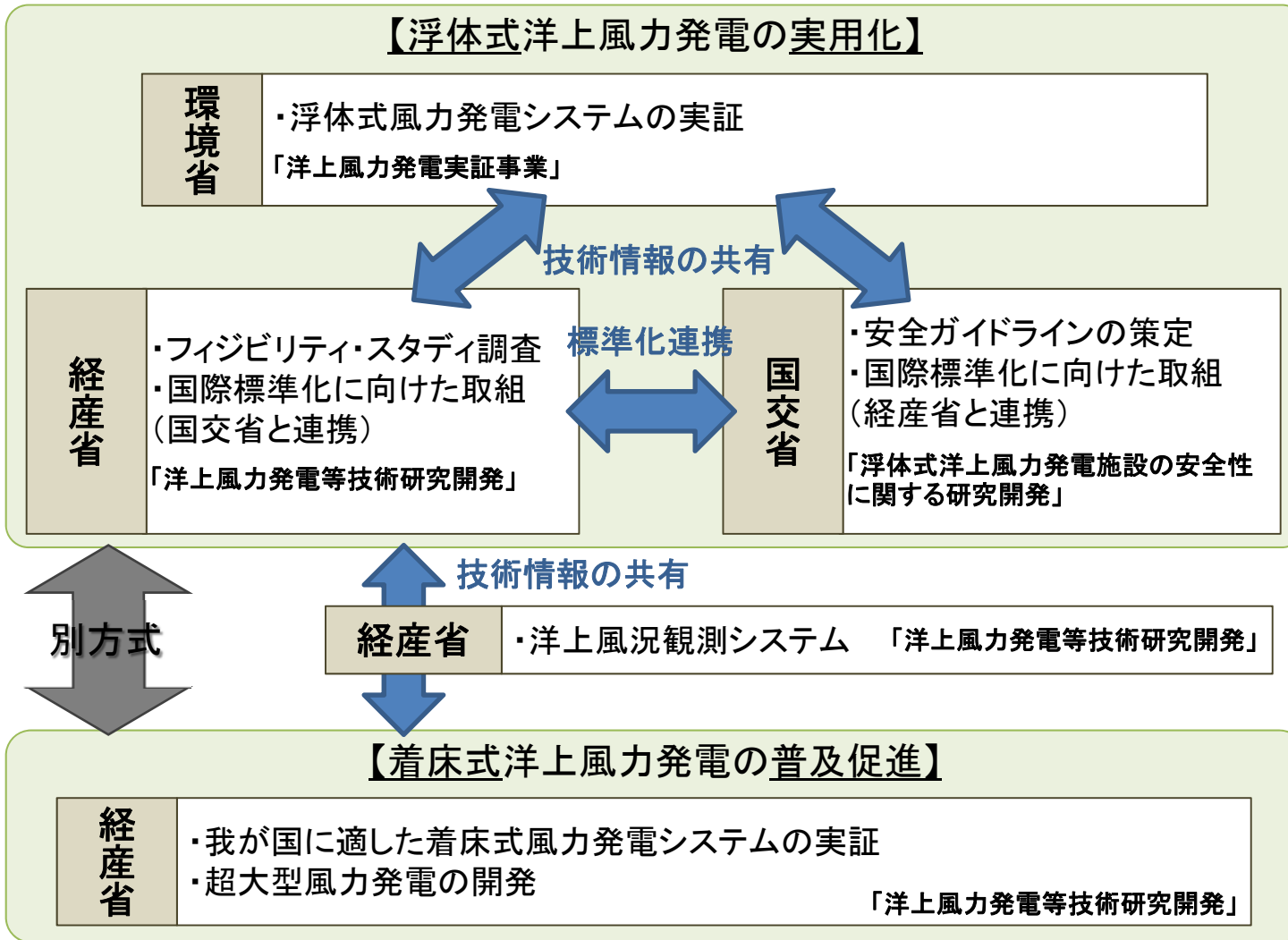
食料と競合しないバイオ原料・燃料の安定した供給体制を国内外において確立するため関係3省で連携。



# 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (グリーンイノベーション)

## 風力発電

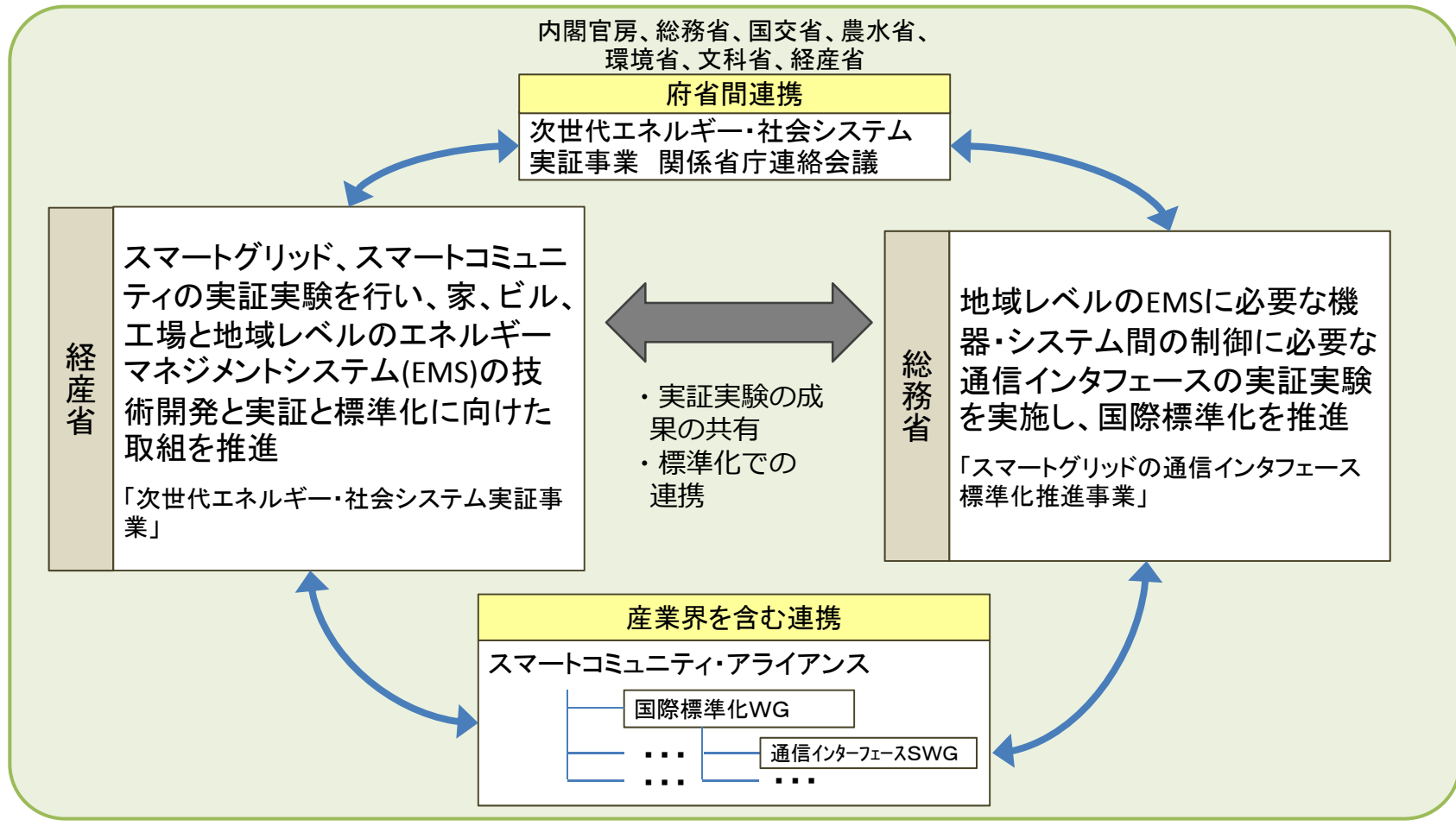
洋上風力発電について、浮体式と着床式の両方式を推進。  
浮体式は実証、国際標準化、安全ガイドライン等、関係3省で分担。



# 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (グリーンイノベーション)

## エネルギーマネジメントのスマート化

エネルギーマネジメントのスマート化において、多様な再生可能エネルギー、熱エネルギーシステム、蓄エネルギーシステム等を利用した分散エネルギーシステムを住宅・オフィス等だけでなく、地域コミュニティへ導入するための、地域レベルのエネルギーマネジメントシステムの構築に向け、関係2省で連携して実証。



# 平成24年度アクションプランにおける府省連携の事例 (グリーンイノベーション)

## 衛星による地球環境観測 <温室効果ガス観測技術衛星GOSAT(いぶき)>

温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」の開発・運用、および「いぶき」による二酸化炭素やメタンの全球観測データの定常処理・解析システムの開発・改良・運用、観測データ提供、後継機の設計・開発を関係2省で連携して実施。

